

# 伊藤忠商事のインフルエンザ対策支援事業

伊藤忠商事株式会社

## 背景

2009年春、メキシコに端を発した豚インフルエンザは各地にまん延し、瞬く間に世界的な流行となった。幸いにも豚インフルエンザウイルスが弱毒性であったことから、大惨事には至ることはなかったが、本来備えるべき強毒性の鳥インフルエンザへのリスクは依然残ったままだ。実際、ベトナム、インドネシア、中国では鳥インフルエンザによる死亡例が出ており、わが国でも早急な対策が求められるところである。

医療従事者は外来患者だけでなく、重症入院患者や医療スタッフを守る義務がある。2009年は、丸腰で前線に立たなければならなかった。受診拒否が起きた原因の1つだ。これを踏まえ、自治体は対策に動き始めた。病院は、有事に際して、人的資源が限られた中でも医療サービスを継続させるべく、事業継続プランを作成、各局面での役割分担を決め、必要器材を備え始めている。

## 自治体支援事業

伊藤忠商事は、10年以上にわたって全国自治体向けに災害医療支援事業を行ってきた。単なるモノ売りにとどまらず、各自治体の運用計画の策定を支援。実効性を高める一役を担っている。インフルエンザ対策としては、発熱外来でも使用される「陰圧テント」の開発、これ

を含む医療器材の販売・備蓄、さらには災害時の緊急配送等運用面での支援を行っている。

例えば、東京都へは2009年に170万セットの感染防護服を納入、下記で紹介するJMPのスキームを通じて、器材の保管場所を確保し、備蓄管理の下、必要時に指定場所へ迅速に配送する緊急デリバリーシステムを提供している。2009年春の豚インフル時には実際に稼働し、医療機関100拠点に対する大量の必要物量について、23時の発動から翌日昼の配送完了を実現している。

## 社会機能維持事業者支援事業

ライフライン事業者（電気・水道・ガス・食料販売等）および輸送事業者（鉄道・貨物・航空・水運等）はひとたび業務停滞に陥れば、社会に甚大な二次被害をもたらすことから、当社に、これら社会機能維持事業者には、インフルエンザ関連器材を優先的に供給している。

## ジャパンメディカルパートナーズ

(<http://japan-medical-partners.jp/>)

当社は2008年10月、新型インフルエンザ対策支援コンソーシアム「ジャパンメディカルパートナーズ」(JMP)を発足させた。JMPは、社会に新型インフルエンザに対する自衛の大切さを訴え、その被害を最小限に食い止めることをミッションとし、社会機能の維持、企業の事業継続のための環境整備の一助となるべく、情報、商品・サービス、運用ノウハウを提供している。

当社は事務局として、加盟14社（2010年10月末）の機能を融合し、「事前」（教育プログラムの提供、医療資器材・生活資材の提案）と「発生期」（多種多量にわたる資器材の備蓄・管理・発送、医療機関向け発熱外来テントの設営等）双方における総合支援を行っている。

当社では、当該事業について、国内にとどまらず海外への展開も視野に可能性を探っている。



### <加盟企業（14社）>

アイ・エム・アイ、アキレス、伊藤忠商事、エイブル山内、荏原実業、オムロン コーリン、島津製作所、キンバリークラーク・ヘルスケア・インク、サラヤ、スリーエム ヘルスケア、日本船舶薬品、日本通運、富士フィルム メディカル、ユニ・チャーム